

貸借対照表
平成 29 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
預金		6,642,674	預り金		14,970
前払費用		39,531	未払金		396,503
未収入金		48,324	未払収益分配金	1,704	
未収委託者報酬		854,047	未払償還金	5,660	
未収運用受託報酬		383,416	未払手数料	343,787	
繰延税金資産		52,937	その他未払金	45,350	
			未払費用		583,303
			未払法人税等		11,174
			未払消費税等		38,997
			賞与引当金		91,112
			役員賞与引当金		6,458
流動資産計		8,020,932	流動負債計		1,142,521
固定資産			固定負債		
有形固定資産		176,527	退職給付引当金		408,206
建物	114,696		役員退職慰労引当金		19,356
器具備品	61,326				
その他	504		固定負債計		427,562
無形固定資産		48,795			
電話加入権	2,862		負債合計		1,570,083
ソフトウェア	42,345				
ソフトウェア仮勘定	3,586				
投資その他の資産		296,532			
投資有価証券	38,529		株主資本		
関係会社株式	5,386		資本金		1,100,000
長期差入保証金	122,433		資本剰余金		277,667
繰延税金資産	103,847		資本準備金	277,667	
長期前払費用	26,335		利益剰余金		5,594,927
			利益準備金	175,000	
			その他利益剰余金		
固定資産計		521,854	別途積立金	3,137,790	
			繰越利益剰余金	2,282,136	
			株主資本計		6,972,595
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		108
			評価・換算差額等計		108
			純資産合計		6,972,703
資産合計		8,542,787	負債・純資産合計		8,542,787

損益計算書

自．平成28年4月1日

至．平成29年3月31日

科目	内訳	金額
営業収益	千円 委託者報酬 運用受託報酬	千円 5,538,067
営業費用 一般管理費	4,248,077 1,289,990	3,641,341 1,894,176
営業利益または営業損失()		2,549
営業外収益	受取配当金 受取利息 その他	1,916
営業外費用	為替差損 雑損失	1,177
経常利益または経常損失()		3,288
特別利益	投資有価証券売却益	725
特別損失	固定資産除却損 投資有価証券売却損	6,057
税引前当期純利益または税引前当期純損失()		2,043
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	45,696 29,030	
当期純利益または当期純損失()		14,622

株主資本等変動計算書

自．平成28年4月1日

至．平成29年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
当期純利益または 当期純損失()						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
当期純利益または 当期純損失()			14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

個別注記表

自．平成 28 年 4 月 1 日

至．平成 29 年 3 月 31 日

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 3～50 年
	器具備品 2～15 年
	その他 8 年

無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
--------	---

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の計算書類等に与える影響はありません。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	114,807 千円
--------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	48,324 千円
--------	-----------

短期金銭債務	122 千円
--------	--------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	2,420 千円
------	----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,117
未払事業税	2,741
未払社会保険料	4,731
退職給付引当金	130,989
子会社株式評価損	1,246
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	15,056
長期差入保証金	2,700
本社移転費用	75
繰越欠損金	39,461
その他	5,200
小計	230,321
評価性引当額	73,487
繰延税金資産計	156,833

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	47
繰延税金負債計	47
繰延税金資産の純額	156,785

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（下記（注 2）参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
其他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	122,433
合計	158,019

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

9. 有価証券に関する注記

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	3,250	3,515	265
	小計	3,250	3,515	265
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	4,922	4,813	109
	小計	4,922	4,813	109
合計		8,172	8,329	156

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	持株会社	(被所有)直接100%	兼任2名	経営管理	連結納税に伴う受取予定額	48,324	未収入金(*1)	48,324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	生命保険業	なし	兼任1名	投資顧問業務	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 6,441.29 円

1 株当たり当期純利益 13.50 円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。